

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今川 聖
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,676,980	3,308,401	7,560,362
経常損失 () (千円)	453,948	108,600	373,217
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	455,488	92,390	83,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	674,986	327,627	647,787
純資産額 (千円)	5,394,556	5,647,718	5,420,490
総資産額 (千円)	6,372,860	6,368,776	6,277,443
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	72.19	14.64	13.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	88.6	86.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	733,313	55,674	569,576
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,424	481,279	229,103
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,485	94,073	92,755
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,092,810	1,781,964	1,351,845

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.31	5.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第19期連結会計年度及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(4-9月)における売上高は、大型スポット広告(純広告)を獲得できなかったこと、及び前期末に音楽ファンサイト運営事業を譲渡したこと等により、前年同期比10.0%減の3,308百万円となりました。前年同期の「エキサイト光」に関わる大型投資の反動もあり、ブロードバンド事業は増収増益となりましたが、広告・課金事業の減益が大きく、厳しい経営環境の中にありながら、新サービスや海外事業への先行投資を継続したため、当第2四半期連結累計期間の営業損失は前年同期の438百万円から346百万円の改善にとどまり、91百万円となりました。

昨年12月にチケット販売に関わる国内関連会社の株式の一部を売却し、連結対象外としたことにより、持分法による投資損失が改善し、また今年9月には美容室検索サイトを運営する子会社の株式の一部を売却し連結対象外としたことにより、関係会社株式売却益を計上しました。それらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期の455百万円から363百万円改善し、92百万円となりました。

広告・課金事業

純広告市況の悪化に対し、安定した顧客層を基盤とした運用型広告の拡販に注力しましたが、夏以後の緩やかなページビュー下落により、純広告の減収を補うまでには至りませんでした。課金サービスも総じて有料会員数が伸び悩んだ結果、当セグメントの売上高は、前年同期比21.2%減の1,773百万円となりました。厳しい環境の中、通常運用コストを切り詰めつつも、新サービスの開発に伴う減価償却費、コンテンツ製作費等、サービスの品質維持及び向上のための投資は継続しました。それらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比87.6%減の27百万円となりました。

ブロードバンド事業

旧サービスからの移行等による減収を「エキサイト光」の増収が上回り、当セグメントの売上高は、前年同期比7.6%増の1,534百万円となりました。利益面につきましては、前年のような一時的な大型のプロモーション費用は発生しませんでした。常設カスタマーサポート業務の委託費用や、契約獲得時に確定する代理店手数料等、売上計上に先行する費用を継続的に投入し続け、損益の改善が抑えられた結果、営業利益は前年同期の営業損失301百万円から544百万円の改善にとどまり、242百万円の営業利益となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は損失

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	2,251	1,773	477
ブロードバンド事業	1,425	1,534	108
合計(四半期連結損益計算書計上額)	3,676	3,308	368
セグメント利益又は損失()			
広告・課金事業	224	27	197
ブロードバンド事業	301	242	544
調整額(管理部門の費用等)	361	361	0
合計(四半期連結損益計算書計上額)	438	91	346

(注)1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となりました。これは主に売掛金が減少したこと等により流動資産が396百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価によって投資有価証券が増加したこと等により、固定資産が487百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は721百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少により流動負債が222百万円減少したこと、及び保有株式の時価評価による繰延税金負債の増加により固定負債が87百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当により利益剰余金が188百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が437百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から430百万円増加し1,781百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが55百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが481百万円の収入、また、配当金の支払い等の財務活動によるキャッシュ・フローが94百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物残高は増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間で、55百万円の収入（前年同四半期は733百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上92百万円及び仕入債務の減少197百万円等の資金減少要因があったものの、減価償却費等の資金の支出を伴わない費用の計上85百万円に加え、売上債権の減少223百万円及び未払金の増加13百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間で、481百万円の収入（前年同四半期は132百万円の収入）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出74百万円があった一方で、前期末に実施したソフトウェア等の売却による収入54百万円及び投資有価証券の売却による収入501百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間で、94百万円の支出（前年同四半期は92百万円の支出）となりました。その要因は、配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営の現状認識と見通し

これから一層の発展が見込まれるインターネット業界において、既存の広告・課金事業、ブロードバンド事業共々、ユーザー視点に立った継続的なサービス品質向上、既存注力事業の規模拡大、将来の成長基盤となる先行布石分野及び新規サービスの開発が当社の目標であり課題となります。

継続的なサービス品質の向上については、既存サービスのユーザー視点に立った細やかなサービス改善のPDCAサイクルの定常化を推進してまいります。

既存注力事業の規模拡大については、広告分野において前期に新たに自社開発した人工知能搭載のレコメンドエンジン「wisteria(ウイステリア)」を活用した広告商品戦略を強化してまいります。また、「ニュース」分野でのオリジナルコンテンツの拡充や機能面を含めた独自性の強化、「Woman」分野でのサイトリニューアルによる顧客ターゲットの明確化及びブランド強化等といった注力分野における差別化戦略を遂行してまいります。課金分野におきましても利用者数拡大に向けた新たな集客手段の確立や新規サービスの創出等を積極的に推進してまいります。ブロードバンド分野におきましては、「エキサイト光」の新規顧客獲得施策の継続実施に加え、今後一層の普及拡大が見込まれる格安SIMなどのMVNO事業の強化を積極的に展開してまいります。

先行布石分野及び新規サービス開発においては、これまでの当社ユーザーとは異なる新たなユーザー層へリーチするサービスの創出や動画コンテンツを活用した新規サービスを展開するとともに、これまで実施してきた先行布石プロジェクトの収益貢献に目途を立て、海外事業においては前期に経営権を取得したCREATIVE VISIONS INDONESIA社の持つ現地顧客基盤を活用したインドネシアにおけるポイント事業の販売力強化や、フィリピンのオフショア開発の安定稼働、及び台湾におけるインバウンドメディア事業のコンテンツの充実と規模の拡大を推進してまいります。また、社内ベンチャー制度を導入し、若手従業員のアイデアを積極的に取り上げることで新たなサービスや事業の開発につなげる等、当社グループ全体の収益基盤確立に注力していく所存です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,310,600	6,310,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,310,600	6,310,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,310,600	-	3,237,979	-	1,888,710

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,579,400	56.72
芹澤 圭二	愛知県名古屋市中区	315,000	4.99
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	310,000	4.91
西日本電信電話株式会社	大阪府大阪市中央区馬場町3番15号	160,000	2.54
高橋 憲治	東京都調布市	140,000	2.22
内木 真哉	東京都渋谷区	68,200	1.08
会田 研二	東京都八王子市	52,600	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,000	0.70
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	40,500	0.64
伊藤忠インタラクティブ株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号	40,000	0.63
株式会社ファミリーマート	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	40,000	0.63
計	-	4,789,700	75.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,000	63,090	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,310,600	-	-
総株主の議決権	-	63,090	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布 三丁目20番1号 麻布グリーンテラ ス4階	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,179	1,753,565
売掛金	1,324,243	1,086,729
関係会社預け金	1,526,665	1,528,399
繰延税金資産	53,082	53,082
その他	690,499	100,238
貸倒引当金	2,867	1,566
流動資産合計	4,916,803	4,520,448
固定資産		
有形固定資産	113,064	92,829
無形固定資産		
のれん	167,321	148,729
その他	138,966	152,104
無形固定資産合計	306,287	300,834
投資その他の資産		
投資有価証券	871,067	1,384,260
その他	133,943	131,200
貸倒引当金	63,723	60,796
投資その他の資産合計	941,287	1,454,664
固定資産合計	1,360,639	1,848,327
資産合計	6,277,443	6,368,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,729	228,513
未払法人税等	19,459	27,286
引当金	95,558	54,364
その他	315,852	323,511
流動負債合計	856,599	633,675
固定負債		
繰延税金負債	353	87,382
固定負債合計	353	87,382
負債合計	856,952	721,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,888,710
利益剰余金	536,630	348,602
自己株式	4,925	4,925
株主資本合計	5,658,394	5,470,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,819	197,993
為替換算調整勘定	6,942	24,127
その他の包括利益累計額合計	246,761	173,866
非支配株主持分	8,857	3,484
純資産合計	5,420,490	5,647,718
負債純資産合計	6,277,443	6,368,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	3,676,980	3,308,401
売上原価	1,722,253	1,648,355
売上総利益	1,954,726	1,660,045
販売費及び一般管理費	2,393,079	1,751,574
営業損失()	438,352	91,529
営業外収益		
受取利息	2,667	1,996
受取配当金	4,170	1,375
為替差益	2,800	-
その他	1,385	1,968
営業外収益合計	11,024	5,340
営業外費用		
為替差損	-	219
持分法による投資損失	26,620	22,022
その他	0	169
営業外費用合計	26,620	22,411
経常損失()	453,948	108,600
特別利益		
固定資産売却益	282	-
関係会社株式売却益	-	18,756
特別利益合計	282	18,756
特別損失		
固定資産除却損	1,768	2,540
特別損失合計	1,768	2,540
税金等調整前四半期純損失()	455,433	92,384
法人税、住民税及び事業税	3,071	2,971
法人税等還付税額	-	2,954
法人税等合計	3,071	16
四半期純損失()	458,505	92,400
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,017	10
親会社株主に帰属する四半期純損失()	455,488	92,390

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	458,505	92,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,637	437,812
為替換算調整勘定	8,748	11,833
持分法適用会社に対する持分相当額	11,094	5,951
その他の包括利益合計	216,480	420,028
四半期包括利益	674,986	327,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,732	328,237
非支配株主に係る四半期包括利益	3,253	610

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	455,433	92,384
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	61,940	67,034
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	18,591
引当金の増減額(は減少)	478	1,301
受取利息及び受取配当金	40,977	39,867
持分法による投資損益(は益)	6,837	3,371
固定資産売却損益(は益)	26,620	22,022
固定資産除却損	282	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,768	2,540
売上債権の増減額(は増加)	-	18,756
たな卸資産の増減額(は増加)	31,945	223,432
その他の流動資産の増減額(は増加)	78	1,611
仕入債務の増減額(は減少)	36,529	31,104
未払金の増減額(は減少)	8,421	197,085
その他の流動負債の増減額(は減少)	116,610	13,372
小計	117,092	26,530
利息及び配当金の受取額	723,403	50,251
法人税等の還付額	6,336	3,115
法人税等の支払額	-	5,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,247	3,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,834	8,754
有形固定資産の売却による収入	154	-
無形固定資産の取得による支出	23,375	65,935
無形固定資産の売却による収入	-	54,000
投資有価証券の取得による支出	139,305	20,000
投資有価証券の売却による収入	-	501,248
関係会社預け金の払戻による収入	500,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	181,214	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	-	20,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,424	481,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	53	-
配当金の支払額	92,432	94,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,485	94,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,091	12,762
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	699,466	430,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,276	1,351,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,092,810	1,781,964

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項ありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	716,442千円	698,533千円
業務委託費	711,782千円	369,546千円
賞与引当金繰入額	50,316千円	52,653千円
役員賞与引当金繰入額	4,300千円	3,600千円
貸倒引当金繰入額	524千円	776千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,067,848千円	1,753,565千円
預入れ期間が3ヶ月以内の 関係会社預け金勘定(注)	24,961千円	28,399千円
現金及び現金同等物	1,092,810千円	1,781,964千円

(注) 関係会社預け金は、余剰資金を親会社である伊藤忠商事(株)に預け入れており、預入れ期間が3ヶ月以内の関係会社預け金については、現金及び現金同等物の扱いとしております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,646	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,645	15	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,251,086	1,425,894	3,676,980	-	3,676,980
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,251,086	1,425,894	3,676,980	-	3,676,980
セグメント利益又は損失 ()	224,974	301,957	76,982	361,369	438,352

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額 361,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 361,369千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,773,531	1,534,870	3,308,401	-	3,308,401
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,773,531	1,534,870	3,308,401	-	3,308,401
セグメント利益	27,829	242,270	270,099	361,628	91,529

- (注)1.セグメント利益の調整額 361,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 361,628千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	72円19銭	14円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	455,488	92,390
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	455,488	92,390
普通株式の期中平均株式数(株)	6,309,732	6,309,676
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

エキサイト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 憲一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金野 広義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。